

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年 6 月19日
【事業年度】	第60期(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
【会社名】	日本観光ゴルフ株式会社
【英訳名】	-
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柏 原 康 夫
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田奥山 1 番地の46
【電話番号】	(0774) 52-2525
【事務連絡者氏名】	副支配人兼総務本部長 澤 田 貴 彦
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田奥山 1 番地の46
【電話番号】	(0774) 52-2525
【事務連絡者氏名】	副支配人兼総務本部長 澤 田 貴 彦
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	583,715	586,462	562,584	593,067	611,284
経常利益 (千円)	28,111	32,695	53,686	39,551	40,651
当期純利益 (千円)	17,088	23,382	37,004	29,289	27,137
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	425,000	425,000	425,000	425,000	425,000
発行済株式総数 (株)	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
純資産額 (千円)	1,535,544	1,558,927	1,595,931	1,625,220	1,652,358
総資産額 (千円)	1,781,553	1,793,216	1,873,322	1,856,085	1,870,173
1株当たり純資産額 (円)	180,652.33	183,403.25	187,756.70	191,202.46	194,395.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,010.46	2,750.91	4,353.44	3,445.76	3,192.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	86.9	85.1	87.5	88.3
自己資本利益率 (%)	1.1	1.4	2.3	1.8	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,502	103,568	127,484	73,091	91,316
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,647	53,138	36,553	73,874	27,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	239,847	290,277	381,208	380,424	444,085
従業員数 (人)	43 (92)	41 (93)	42 (90)	39 (88)	39 (94)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社に対する投資がないため記載していない。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 当社の株式は非上場につき、株価収益率については記載していない。

2【沿革】

昭和33年 9 月 資本金300百万円をもって日本観光ゴルフ株式会社を設立。
同時に東コース18ホールズ及び西コース18ホールズの建設工事に着手。

昭和34年 7 月 東コース18ホールズを開場。

昭和34年11月 50百万円を増資し、資本金350百万円となる。

昭和35年 6 月 75百万円を増資し、資本金425百万円となる。

昭和35年 7 月 西コース18ホールズを開場し、東西コース36ホールズとなる。

3【事業の内容】

当社は京都府城陽市に本拠を置きゴルフコース及び附帯設備を所有し、株主を主体としたゴルフ倶楽部（城陽カントリー倶楽部）を経営しており、会員の年会費、来場者のプレーフィ、ロッカー使用料、その他食堂、売店、附帯設備の収益により維持運営される会員制ゴルフ倶楽部を主体とした会社である。

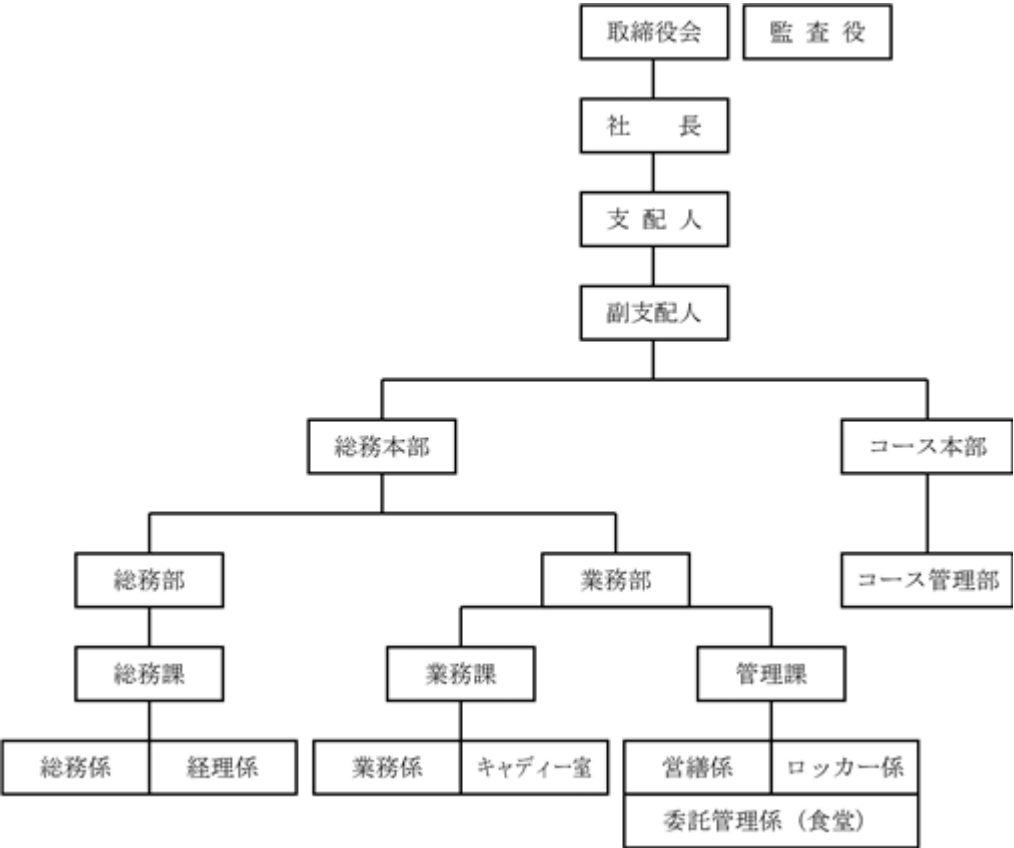
(1)会員

総会員数	1,419名
内訳	
通常会員	1,156名
法人会員	220名
婦人会員	22名
終身会員	13名
家族週日会員	4名
ジュニア会員	3名
シルバー会員	1名

(2)会員資格

通常会員	当社の株式 5 株以上を所有する個人にして 1 名の個人名義を登録したもの。
法人会員	当社の株式を10株以上所有する法人にして 5 株につき 1 名の割合にて法人内の個人名義を登録したもの。
婦人会員	会員の妻にして登録料を払込み名義登録したもの。
家族週日会員	会員の扶養家族（配偶者を含む）である中学生以上の者で登録料を払込み登録したもの。
終身会員	満75才以上在籍15年以上の通常会員が所定の手続きを経て株式を第三者に譲渡して登録したもの。
シルバー会員	満55才以上の者で登録料を払込み名義登録したもの。
ジュニア会員	会員の子弟である満15才以上22才までの者で個人名義を登録したもの。

(3)経営組織図



4【関係会社の状況】

該当事項なし

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
39(94)	45歳2カ月	13年8カ月	4,423,828

（注）1 従業員数は就業人員（正社員、嘱託、受入出向者等）であり、外に臨時雇用者数（パートタイマー等）は年間平均人員を（ ）外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2)労働組合の状況

当社の労働組合はU A ゼンセン同盟に属し、組合員数は32人（臨時雇用者を含む）である。
なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 経営方針、経営戦略等

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。ここ数年の我が国ゴルフ場業界の倒産は減少傾向にあるが、引き続き倒産した会社を中心とした超低料金攻勢等に鑑みると、当社を取り巻く事業環境は厳しい。

当社としては、魅力のあるゴルフ場施設及び各種企画の充実を図ると共にサービスの向上でこれに対処し、またこれを可能とする更なる経営健全化を目指し、一段の合理化に努める所存である。

また、我が国のゴルフ場は今後、「クラブライフ追求型」と「低料金化・大衆化型」との二極化がさらに鮮明となり、格差は一段と拡大して経営は圧迫されるものと思われる。当社としては、従来どおり、会員中心のゴルフ倶楽部としての魅力に磨きをかけて、業績を維持・拡大していく所存である。

(2) 経営環境

ゴルフ場業界は、ゴルフ人口の減少、少子高齢化、天候不順等の影響により来場者数は低迷している。また、低料金による価格競争等により、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

来場者数の低迷及び他クラブの料金値下げ攻勢への対策が課題となっている他、キャディー不足の状況が切実な問題として続いており、対処すべき課題として取り組んでいる。対処方針としては永年培った歴史と伝統に磨きをかけ、名門コースに相応しい、社交場としてのゴルフ場づくりに全社一丸となって邁進し、メンバー本位の倶楽部運営を堅持する。一方で、キャディー不足の改善策として、雇用条件の見直しと募集チャネルや媒体を増やし採用強化を図る。

(4) 具体的な取組状況等

まず会員の皆様が、快適にプレーし充実したゴルフライフを満喫できるようコースコンディションを常に最高の状態に維持し施設の改善充実を図り、会員家族懇親競技、仲良しふーふコンペ等家族参加型の企画を実行している他、知名度や評価を高めるよう京都レディースオープンなど各種競技会の誘致に取り組んでいる。また、良質なサービスの提供に重点をおいた従業員の指導教育を行っている。

2【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 会社が取っている経営方針について

当社は、メンバーシップによるメンバー（＝株主）優遇と、内部留保金で良好な施設の維持改善を図ることを重要な経営課題とし、創業以来一貫して、株主への配当は実施しておらず、当面はこの方針を継続することになっている。

ゴルフ場業界では、低価格競争が激化しているが、当社は、価格面以外の魅力あるゴルフ場づくり、各種企画等の充実により来場者数の維持増加を図っている。また、落ち着いた雰囲気、安心してプレーできる会員制ゴルフ倶楽部として、会員及び会員が紹介するプレーヤーのみを受け入れており、不特定多数への営業活動は実施していない。

こうした事業環境下において当社が競争優位を得られない場合、当社業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがある。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るものについて

当社は、経費の削減、効率化に努めているが、営業費用の約7%を占める公租公課等で圧縮に限界のあるものが存在する。また、世界経済の不確実性や変動から、通貨の大幅な変動の影響を受ける原材料価格の変動リスクもあり、更なる経営効率化に取り組む必要がある。

なお、営業外収益としての会員登録料及び不動産賃貸料は、市場動向に影響され変動することから、今後の業績に影響を与える可能性がある。

(3) 経営成績の季節的変動及び気象の影響について

当社の売上高は、その性質上、春、秋の季節には他の季節に比べて高くなる。また、長期間の降雨、高温、豪雪等の異常気象により売上高が減少することがある。

なお、予期できない気象の激変により、芝を含めたコース施設が損傷を受け、その修復に資金が必要となる可能性がある。

(4) 個人情報について

当社は、株主会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っているが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜、損害賠償等により、今後の業績に悪影響を与える可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国の経済は、企業収益改善や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかに回復している。しかし、国内国外ともに政情不安や海外経済の不確実性などが国内経済に及ぼす影響には留意が必要な状況にある。

ゴルフ場業界においては、少子高齢化や娯楽の多様化によるゴルフ人口の減少や、天候不順などの影響により、取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の中で当社では、当事業年度の営業日数は307日で前事業年度対比1日減少と僅かながら、天候不順が大きく影響し、来場者数は36,404人で前事業年度対比997人（2.6%）減少したが、関西オープンのコース使用料や協賛金収入があり売上高は611,284千円と前事業年度対比18,217千円（3.0%）増加した。

売上原価、販売費及び一般管理費については、関西オープンへの広告協賛金35,000千円の拠出があったものの、人件費・コース維持費・修繕費等を抑制し、全体で732,065千円と前事業年度対比1,505千円（0.2%）減少した。

この結果、営業損失は120,780千円で前事業年度対比19,722千円（14.0%）改善し、営業外収益の会員登録料102,500千円（前事業年度対比20,000千円（16.3%）減少）、不動産賃貸料36,842千円（前事業年度対比増減なし）、受取補償金18,897千円（前事業年度対比1,185千円（5.9%）減少）等により、経常利益及び税引前当期純利益は40,651千円と前事業年度対比1,100千円（2.7%）の増加となった。

これらにより、当期純利益は27,137千円となり前事業年度対比2,151千円（7.3%）減少した。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ63,660千円増加し、当事業年度末には444,085千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は91,316千円で、前事業年度対比24.9%増加した。

これは主に税引前当期純利益40,651千円、減価償却費71,928千円、法人税等の支払13,000千円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は27,655千円で、前事業年度対比62.5%減少した。

これは主に有形固定資産の取得による支出24,522千円、無形固定資産の取得による支出3,133千円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の収支はなかった。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社は、生産を行っていないため、該当事項なし。

b．受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、該当事項なし。

c．販売実績

当事業年度の営業収入の実績を科目別に示すと次のとおりである。

	第60期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メンバーフィ	52,282	95.4
ビジターフィ	174,909	99.0
キャディーフィ	180,945	98.7
ロッカーフィ	3,620	97.0
カートフィ	16,957	110.3
食堂委託	22,692	99.8
売店	8,802	90.6
会費	85,600	100.0
その他	65,473	158.5
合計	611,284	103.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。

財務諸表の作成に当たっては、営業債権、有形・無形固定資産、法人税等、退職給付引当金等の計上に関して、重要な会計方針及び見積りによる判断を行っている。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績は、営業日数はほぼ横ばいながら天候不順が大きく影響し来場者数が減少したものの、関西オープン関連収入があり売上高は前事業年度に比べ増加した。一方の経費面では、関西オープンへの広告協賛金拠出が大きかったが、人件費・コース維持費・修繕費等を抑制し全体では改善し、営業損失は減少した。その結果、当期純利益は27,137千円となった。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、当社は、良好なコース施設、サービス等の品質面での優位性を強調して、来場者の獲得を図っているが、当業界でさらに激化している顧客獲得のための低価格競争が大きく影響する。

資本の財源及び資金の流動性については、営業活動により得られたキャッシュ・フローは前事業年度より18,225千円多い91,316千円となり、これは主に税引前当期純利益、減価償却費によるものである。投資活動により使用したキャッシュ・フローは前事業年度より46,219千円少ない27,655千円となり、これは主に有形固定資産の取得と無形固定資産の取得による支出によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローはなく、差し引き63,660千円が資金の増加となった。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

該当事項なし

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は28,989千円であり、その主なものは、パソコンシステム更新、セーフティボックス、キュービクル電源設備、グリーンモア、井戸水中ポンプ、託児ルーム増設、バンカー整備機等である。なお、この資金調達はすべて自己資金で賄った。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は以下のとおりである。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	コース勘定	その他	合計	
本社 (京都府城陽市)	ゴルフ場	584,606	106,525 (1,561,468.29㎡)	524,715	100,590	1,316,439	39(94)
賃貸物件 (京都府城陽市)	賃貸店舗	30,579	14,736 (3,361.60㎡)	-	-	45,315	(-)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、立木である。なお、金額には消費税等を含めていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,500	8,500	該当事項なし	当社は単元株制度は採用していない。
計	8,500	8,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【ライツプランの内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和35年6月11日	1,500	8,500	75,000	425,000	105,000	145,000

(注) 一般募集 1,500株 発行価格 12万円 資本組入額 5万円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	-	3	3	81	-	-	1,421	1,508
所有株式数（株）	-	140	30	1,140	-	-	7,190	8,500
所有株式数の割合（％）	-	1.6	0.4	13.4	-	-	84.6	100

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	80	0.94
宝ホールディングス株式会社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	65	0.76
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	55	0.64
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	50	0.58
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	30	0.35
株式会社京都新聞ホールディングス	京都市中京区烏丸通夷川上ル少将井町239	30	0.35
京都信用金庫	京都市下京区四条通柳馬場東入立売東町7番地	30	0.35
タキイ種苗株式会社	京都市下京区梅小路通猪熊東入南夷町180	30	0.35
計	-	370	4.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,500	8,500	-
発行済株式総数	8,500	-	-
総株主の議決権	-	8,500	-

【自己株式等】

平成30年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日として、株主総会決議により配当することが出来る。

但し、当社は、創業以来一貫して株主への剰余金の配当は行わず、メンバーシップによるメンバー（＝株主）優遇と、ゴルフコースをはじめとする良好な施設の維持改善をもってこれにかえることを重要な経営課題のひとつとしてきた。

この方針をもとに、今後とも株主への収益還元は、各期の経営成績の状況を勘案して、内部留保金をもって諸施設の改善をはかることにより、常に良質のゴルフ場を提供することとする。これにより当事業年度も配当はしない。

4 【株価の推移】

当社は非上場につき該当事項なし。

5【役員の状況】

男性15名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	-	柏原 康夫	昭和14年7月14日生	昭和38年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成22年6月 平成27年6月	(株)京都銀行入行 同行取締役営業開発部長 同行常務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 当社取締役 (株)京都銀行代表取締役会長 当社取締役社長(現任) 当社代表取締役(現任) (株)京都銀行取締役相談役(現任)	(注)2	-
常務取締役 代表取締役	支配人	佐藤 浩市	昭和36年7月26日生	昭和59年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	(株)住友銀行入行 (株)住友銀行が(株)三井住友銀行に社名変更 同行佐賀法人営業部長 同行天六法人営業部長 同行大阪公務法人営業部長 同行監査部(大阪)上席査査役 同行本店(大阪)上席監査役 当社常務取締役支配人(現任) 当社代表取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	松尾 禎一	昭和12年9月23日生	昭和38年4月 平成元年4月 平成8年6月 平成23年6月	住友商事(株)入社 同社砂糖部長 新光製糖(株)代表取締役 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	-	正野 勝己	昭和13年10月28日生	昭和47年5月 平成19年6月	東洋シボデック(株)設立 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	-	瓜生 堅	昭和14年1月17日生	昭和37年4月 昭和38年10月 平成6年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成27年6月	大阪金属工業(株)入社 大阪金属工業(株)がダイキン工業(株)に社名変更 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	-	森 詳介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成28年6月	関西電力(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長 当社取締役(現任) 関西電力(株)相談役(現任)	(注)2	-
取締役	-	加藤 誠	昭和15年12月13日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年8月 平成23年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 (株)輸出繊維会館代表取締役社長(現任) 伊藤忠商事(株)取締役副会長 同社相談役 同社理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	-	小 泉 欣 也	昭和18年7月13日生	昭和43年4月 昭和45年4月 昭和61年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成29年6月	京都大学医学部付属病院勤務 国立京都病院勤務 同院外科医長 京都医療センター統括診療部長 京都大学外科交流センター副理事長 京都医療センター副院長 京都大学外科交流センター理事長併任 京都大学外科交流センター理事長 当社監査役 京都大学外科交流センター相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	-	奥 正 之	昭和19年12月2日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成10年11月 平成13年1月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成25年6月 平成29年4月 平成29年6月	(株)住友銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 (株)住友銀行が(株)三井住友銀行に社名変更 同行専務取締役 (株)三井住友フィナンシャルグループ 専務取締役 (株)三井住友銀行副頭取 同行頭取 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長 当社取締役(現任) (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役 同社名誉顧問(現任)	(注)2	-
取締役	-	堀 場 厚	昭和23年2月5日生	昭和46年4月 昭和47年9月 昭和57年6月 昭和63年6月 平成4年1月 平成17年6月 平成23年6月 平成30年1月	オルソン・ホリバ社(米国)入社 (株)堀場製作所入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長 当社取締役(現任) (株)堀場製作所代表取締役会長(現任)	(注)2	5
取締役	-	上 田 成之助	昭和25年4月1日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年4月	京阪電気鉄道(株)入社 同社取締役 同社事業役員 同社常務事業役員 同社代表取締役社長C O O 同社相談役 京阪バス(株)代表取締役会長 京福電気鉄道(株)代表取締役会長 当社取締役(現任) 京阪電気鉄道(株)客員(現任) 京阪バス(株)相談役 京福電気鉄道(株)相談役 京阪電気鉄道(株)が京阪ホールディングス (株)に社名変更	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	-	津 賀 一 宏	昭和31年11月14日生	昭和54年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	松下電器産業(株)入社 同社役員 同社常務役員 オートモーティブシステムズ社 社長 松下電器産業(株)がパナソニック(株)に社名 変更 同社専務役員 AVCネットワークス社 社長 同社代表取締役専務 AVCネットワークス社 社長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	大 倉 治 彦	昭和33年5月2日生	昭和56年4月 昭和62年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成21年6月	(株)第一勧業銀行入行 月桂冠(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	-
監査役	-	粟 津 駿 男	昭和18年11月29日生	昭和41年4月 昭和62年4月 平成4年4月 平成24年6月	栗津商事(株)入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役	-	中 西 清	昭和21年7月19日生	昭和44年4月 昭和47年5月 昭和61年5月 平成13年5月 平成23年11月 平成23年12月 平成28年6月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 監査法人トーマツパートナー 同監査法人地区代表社員 (兼)本部経営会議メンバー 同監査法人退所 中西公認会計事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	5
計							40

(注)1. 取締役の内、柏原康夫、佐藤浩市の2名以外は社外取締役である。監査役2名は、全て社外監査役である。

(注)2. 平成29年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

(注)3. 平成28年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員制ゴルフ倶楽部として、会員の融和親睦を図り、ゴルフの発達普及と国民体位の向上を図ると共に健全明朗なる社交機関たることにより、社会の繁栄と発展に貢献することを目的としている。そのために、株主、従業員、社会にとって魅力のある会社であり、内外共に明朗で高い透明性を維持するよう努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

取締役会は、現在、代表取締役2名及び各界で指導的地位にある経営監督機能の高い社外取締役11名で構成され、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けしている。

社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の内容等につき、予め事務局より報告している。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役全員が社外監査役である。

監査役は取締役会を含む重要会議への出席、当社部課長とのヒヤリング等による業務監査の実施、及び会計監査を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っている。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、稟議規定をはじめとした業務諸規定により、職務権限、決裁権者、決裁権限の範囲を明らかにすることにより、業務の効率性を追求するとともに管理体制の責任を明確化している。当社の運営に関しては、城陽カントリー倶楽部及びその理事会を組織し、ゴルフ場運営の健全性、公平性の確保に努めている。また、部課長会を通じて法令遵守の必要性を全従業員に対して周知徹底を図るとともに業務執行における規定等の遵守状況は、監査役の業務監査及び支配人、副支配人の日常点検により確認している。

当社の経営管理組織は以下のとおりである。

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていないが、取締役支配人が業務全般にわたって管理監督を行っており、中間決算、年度決算等について監査役との間で情報交換を行っている。監査役は取締役会への出席並びに業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監督並びに会計監査を行っている。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池田 芳則（監査年数4年）羽津 隆弘（監査年数2年）であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名である。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役の一部は当社株式を保有している。社外取締役及び社外監査役で当社と人的関係、その他利害関係がある者はない。

リスク管理体制の整備の状況

毎月1回部課長会議を開催し、法令の制定、改正内容の研修を実施し、法令遵守の徹底に努めている。

また、経営環境の変化に対応すべく十分な議論の上、業務執行を決定している。

役員報酬の内容

当社の当事業年度の社内取締役に対する報酬は年間14,000千円であり、その他の社外取締役及び社外監査役は無報酬である。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策等の遂行を目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,000	-	5,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査予定時間により決定している。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、監査法人等が主催する研修会及び企業内容等の開示に関する各種セミナーへの参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を構築している。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,424	444,085
未収入金	40,569	38,990
貯蔵品	3,496	3,596
前払費用	5,741	5,983
繰延税金資産	4,199	3,887
その他	370	133
流動資産合計	434,802	496,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,315,514	1,318,094
減価償却累計額	830,514	862,641
建物（純額）	485,000	455,452
構築物	1,080,692	1,086,292
減価償却累計額	940,806	957,138
構築物（純額）	139,885	129,154
機械及び装置	262,386	264,486
減価償却累計額	216,300	228,396
機械及び装置（純額）	46,085	36,089
車両運搬具	124,476	124,675
減価償却累計額	121,884	123,559
車両運搬具（純額）	2,592	1,115
工具、器具及び備品	166,176	171,790
減価償却累計額	155,046	153,814
工具、器具及び備品（純額）	11,130	17,976
コース勘定	524,608	524,715
立木	45,408	45,408
土地	106,908	106,908
有形固定資産合計	1,361,619	1,316,821
無形固定資産		
ソフトウェア	670	3,038
電話加入権	624	624
無形固定資産合計	1,294	3,663
投資その他の資産		
投資不動産	81,001	81,001
減価償却累計額	34,093	35,686
投資不動産（純額）	46,908	45,315
長期前払費用	11,320	7,557
その他	140	140
投資その他の資産合計	58,368	53,012
固定資産合計	1,421,282	1,373,497
資産合計	1,856,085	1,870,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,512	14,019
未払金	12,193	12,314
未払法人税等	9,334	8,860
未払費用	18,421	19,895
前受金	19,876	6,985
預り金	5,897	8,310
賞与引当金	9,000	8,400
その他	10,867	10,333
流動負債合計	98,103	89,118
固定負債		
会員預り金	73,700	72,700
長期預り保証金	27,000	24,000
退職給付引当金	24,227	22,162
役員退職慰労引当金	7,833	9,833
固定負債合計	132,760	128,695
負債合計	230,864	217,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,000	425,000
資本剰余金		
資本準備金	145,000	145,000
資本剰余金合計	145,000	145,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	1,053,220	1,080,358
利益剰余金合計	1,055,220	1,082,358
株主資本合計	1,625,220	1,652,358
純資産合計	1,625,220	1,652,358
負債純資産合計	1,856,085	1,870,173

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
プレー収入	433,736	428,715
食堂委託収入	22,719	22,692
売店収入	9,714	8,802
年会費収入	85,590	85,600
その他	41,305	65,473
売上高合計	593,067	611,284
売上原価		
商品売上原価	10,282	8,927
コース維持費	68,259	58,772
給料及び手当	215,802	211,756
福利厚生費	32,004	32,345
退職給付費用	7,788	5,786
賞与引当金繰入額	5,387	5,303
消耗品費	18,782	15,528
光熱費	25,830	26,762
修繕費	34,147	26,373
減価償却費	69,748	65,755
租税公課	48,165	48,044
その他	39,155	39,885
売上原価合計	575,355	545,241
売上総利益	17,711	66,042
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,000	12,000
給料及び手当	64,768	58,641
福利厚生費	11,633	10,988
退職給付費用	1,870	990
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	2,000
賞与引当金繰入額	3,612	3,096
光熱費	445	462
租税公課	5,714	5,484
減価償却費	4,239	4,580
その他	51,930	88,579
販売費及び一般管理費合計	158,214	186,823
営業損失()	140,503	120,780
営業外収益		
受取利息	4	4
会員登録料	122,500	102,500
受取補償金	20,083	18,897
不動産賃貸料	36,842	36,842
雑収入	7,521	9,603
営業外収益合計	186,951	167,848
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,219	5,205
固定資産除却損	1,556	1,083
雑損失	121	127
営業外費用合計	6,896	6,415
経常利益	39,551	40,651
税引前当期純利益	39,551	40,651
法人税、住民税及び事業税	14,462	13,201
法人税等調整額	4,199	312
法人税等合計	10,262	13,513
当期純利益	29,289	27,137

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	425,000	145,000	145,000	2,000	1,023,931	1,025,931	1,595,931
当期変動額							
当期純利益					29,289	29,289	29,289
当期変動額合計	-	-	-	-	29,289	29,289	29,289
当期末残高	425,000	145,000	145,000	2,000	1,053,220	1,055,220	1,625,220

	純資産合計
当期首残高	1,595,931
当期変動額	
当期純利益	29,289
当期変動額合計	29,289
当期末残高	1,625,220

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	425,000	145,000	145,000	2,000	1,053,220	1,055,220	1,625,220
当期変動額							
当期純利益					27,137	27,137	27,137
当期変動額合計	-	-	-	-	27,137	27,137	27,137
当期末残高	425,000	145,000	145,000	2,000	1,080,358	1,082,358	1,652,358

	純資産合計
当期首残高	1,625,220
当期変動額	
当期純利益	27,137
当期変動額合計	27,137
当期末残高	1,652,358

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	39,551	40,651
減価償却費	75,595	71,928
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,388	2,064
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,000	2,000
受取利息及び受取配当金	4	4
固定資産除却損	1,556	1,083
売上債権の増減額（ は増加）	7,537	1,579
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,387	100
仕入債務の増減額（ は減少）	23,584	1,507
会員預り金の増減額（ は減少）	6,500	1,000
預り保証金の増減額（ は減少）	3,000	3,000
その他	13,055	8,268
小計	93,909	104,312
利息及び配当金の受取額	4	4
法人税等の支払額	20,822	13,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,091	91,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,624	24,522
無形固定資産の取得による支出	250	3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,874	27,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	783	63,660
現金及び現金同等物の期首残高	381,208	380,424
現金及び現金同等物の期末残高	1 380,424	1 444,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～30年
車両運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

なお、当事業年度末における計上額はなし。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額及び中小企業退職金共済制度の支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する簡便法を用いている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

該当事項なし

(未適用の会計基準等)

該当事項なし

(表示方法の変更)

該当事項なし

(追加情報)

該当事項なし

(貸借対照表関係)
該当事項なし

(損益計算書関係)
該当事項なし

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500	-	-	8,500
合計	8,500	-	-	8,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし

3. 配当に関する事項
該当事項なし

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500	-	-	8,500
合計	8,500	-	-	8,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし

3. 配当に関する事項
該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	380,424千円	444,085千円
現金及び現金同等物	380,424	444,085

(リース取引関係)

該当事項なし

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は全て自己資金で賄っている。なお、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、業務部門における業務係が未収入金先を毎月モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、督促等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署が3ヶ月ごと予算の執行状況を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	380,424	380,424	-
(2) 未収入金	40,569	40,569	-
資産計	420,994	420,994	-
(1) 買掛金	12,512	12,512	-
(2) 未払金	12,193	12,193	-
負債計	24,705	24,705	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	444,085	444,085	-
(2) 未収入金	38,990	38,990	-
資産計	483,075	483,075	-
(1) 買掛金	14,019	14,019	-
(2) 未払金	12,314	12,314	-
負債計	26,334	26,334	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
会員預り金	73,700	72,700
長期預り保証金	27,000	24,000

会員預り金及び長期預り保証金については償還時期を見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めていない。

(有価証券関係)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給している。

なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,838千円	24,227千円
退職給付費用	9,659	6,776
退職給付の支払額	580	1,109
制度への拠出額	7,690	7,732
退職給付引当金の期末残高	24,227	22,162

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	104,707千円	104,918千円
中退共積立資産	80,480	82,756
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,227	22,162
退職給付引当金	24,227	22,162
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,227	22,162

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 9,659千円 当事業年度 6,776千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,464千円	6,777千円
役員退職慰労引当金	2,413	3,007
賞与引当金	2,772	2,568
減価償却超過額	404	363
未払事業税等	1,112	1,034
一括償却資産	455	311
その他	158	157
繰延税金資産小計	14,782	14,219
評価性引当額	10,583	10,332
繰延税金資産合計	4,199	3,887

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減額	7.2	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.5
住民税均等割	1.5	1.5
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	33.2

(持分法損益等)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都府城陽市において、賃貸用店舗等(土地を含む)を有している。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、前事業年度31,623千円、当事業年度31,637千円である。なお、賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上している。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	48,897	47,290
期中増減額	1,607	1,592
期末残高	47,290	45,697
期末時価	394,990	411,333

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却(1,607千円)である。当事業年度の主な減少額は減価償却(1,592千円)である。

3. 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士が算定した調査価格(みなし時価算定による)等、その他の物件については、固定資産税評価額によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	プレー代	会費	その他	合計
外部顧客への売上高	433,736	85,590	73,740	593,067

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	プレー代	会費	その他	合計
外部顧客への売上高	428,715	85,600	96,968	611,284

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	191,202.46円	194,395.16円
1 株当たり当期純利益金額	3,445.76円	3,192.69円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,625,220	1,652,358
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,625,220	1,652,358
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	8,500	8,500

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	29,289	27,137
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	29,289	27,137
期中平均株式数 (株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項なし

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,315,514	2,580	-	1,318,094	862,641	32,127	455,452
構築物	1,080,692	7,740	2,140	1,086,292	957,138	17,939	129,154
機械及び装置	262,386	2,100	-	264,486	228,396	12,095	36,089
車両運搬具	124,476	198	-	124,675	123,559	1,675	1,115
工具、器具及び備品	166,176	13,002	7,388	171,790	153,814	5,958	17,976
コース勘定	524,608	236	129	524,715	-	-	524,715
立木	45,408	-	-	45,408	-	-	45,408
土地	106,908	-	-	106,908	-	-	106,908
有形固定資産計	3,626,172	25,856	9,657	3,642,371	2,325,550	69,797	1,316,821
無形固定資産							
ソフトウェア	3,650	3,133	3,400	3,383	344	537	3,038
電話加入権	624	-	-	624	-	-	624
無形固定資産計	4,274	3,133	3,400	4,007	344	537	3,663
長期前払費用	11,320	5	3,768	7,557	-	-	7,557

(注) 増加額の主なもの

建物	託児ルーム増設	2,300千円
構築物	水中ポンプ(6号・15号井戸)2台	4,350千円
	キュービクル電源設備	2,400千円
機械及び装置	パンカー整備機1台	2,100千円
工具、器具及び備品	パソコンシステム更新一式	5,487千円
	セーフティボックス5台	4,755千円
	グリーンモア4台	2,400千円
ソフトウェア	ゴルフパートナーパッケージソフト	3,133千円

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

該当事項なし

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,000	8,400	9,000	-	8,400
役員退職慰労引当金	7,833	2,000	-	-	9,833

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,546
預金	
普通預金	439,539
合計	444,085

ロ 未収入金

相手先	金額（千円）
三井住友カード（株）	9,265
京銀カードサービス（株）	9,345
京都クレジットサービス（株）	4,000
ユーシーカード（株）	811
その他	15,565
合計	38,990

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
40,569	600,297	601,876	38,990	93.9	24

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

ハ 貯蔵品

区分	金額（千円）
賞品	1,573
売店商品	1,523
コース用品	319
その他	180
合計	3,596

負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
鳥取県芝生産組合	1,522
岸本グリーン	1,264
吉田商事(株)	1,083
東洋グリーン(株)	1,050
第一石産運輸(株)	920
その他	8,178
合計	14,019

ロ 会員預り金

区分	金額（千円）
婦人会員保証金	66,000
ジュニア会員保証金	3,000
シルバー会員保証金	3,500
家族週日会員保証金	200
合計	72,700

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-----
株式の名義書換え	
取扱場所	京都府城陽市寺田奥山1番地の46 日本観光ゴルフ株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	1株4,320円(税込)
新券交付手数料	1株4,320円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-----
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
買取手数料	-----
公告掲載方法	京都新聞
株主に対する特典	5株以上(法人は10株以上)を有する株主は、城陽カントリー倶楽部理事会の承認を得、且つ倶楽部所定の登録料(法人1,620千円、個人2,160千円、何れも税込)を支払い、倶楽部会員となり、城陽ゴルフ場を使用することが出来る。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成28年 4 月 1 日	平成29年 6 月27日
		(第59期)	至	平成29年 3 月31日	近畿財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第60期中)	自	平成29年 4 月 1 日	平成29年12月15日
			至	平成29年 9 月30日	近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月18日

日本観光ゴルフ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本観光ゴルフ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本観光ゴルフ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。